

武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 子どもの権利に関する条例の制定について検討することを目的として、武蔵野市子どもの権利に関する条例検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所管事項)

第2条 委員会は、子どもの権利に関する条例の制定について検討し、その結果を市長に報告する。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員15人以内で組織し、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 法務省人権擁護委員武蔵野市担当
- (3) 公募による市民
- (4) 武蔵野市子ども家庭部長
- (5) 武蔵野市教育部長
- (6) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

- 2 委員長は委員の互選により選出し、副委員長は委員の中から委員長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が必要に応じて招集する。

- 2 委員会が必要と認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(報酬)

第7条 委員の報酬については、武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和36年2月武蔵野市条例第7号）第5条第1項の規定により、日額とし、その額は市長が別に定める。

（庁内調整部会）

第8条 委員会の検討に必要な調査及び資料の作成その他の調整を行うため、委員会に別表に掲げる職にある者をもって構成する庁内調整部会を置く。

2 庁内調整部会に部会長1人を置き、子ども家庭部長の職にある者をもって充てる。

3 庁内調整部会は、必要に応じて部会長が招集する。この場合において、部会長は会議の内容に応じて、必要な部会員を招集する。

4 庁内調整部会が必要と認めるときは、会議に部会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

5 庁内調整部会の部会員（委員会の委員である者を除く。）は、委員会に事務局として出席するものとする。

（庶務）

第9条 委員会の庶務は、子ども家庭部子ども子育て支援課が行う。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和3年4月1日から適用する。

別表（第8条関係）

子ども家庭部長
教育部長
総務部自治法務課長
市民部市民活動推進課市民相談担当課長
健康福祉部障害者福祉課長
子ども家庭部子ども子育て支援課長
子ども家庭部子ども子育て支援課子ども家庭支援センター担当課長
子ども家庭部児童青少年課長
教育部教育企画課長
教育部指導課長
教育部教育支援課教育相談支援担当課長